



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ソト一  
コード番号 3571 URL <http://www.sotoh.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高岡 幸郎  
(氏名) 上田 康彦  
配当支払開始予定日

TEL 0586-45-1121  
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,634	2.0	494	13.8	616	△6.1	530	5.6
27年3月期	11,408	8.8	434	0.3	656	△44.7	501	△39.4

(注) 包括利益 28年3月期 △202百万円 (—%) 27年3月期 741百万円 (△33.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.65	—	3.4	3.3	4.3
27年3月期	39.44	—	3.1	3.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,234	15,377	84.6	1,211.41
27年3月期	18,908	16,089	85.3	1,267.27

(参考) 自己資本 28年3月期 15,417百万円 27年3月期 16,128百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,157	△420	△512	3,674
27年3月期	764	△2,917	△509	3,450

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	101.4	3.2
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	96.0	3.2
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		74.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	8.9	600	37.2	670	27.5	590	51.6	46.36
通期	12,700	9.2	700	41.4	830	34.7	680	28.3	53.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	13,933,757 株	27年3月期	13,933,757 株
28年3月期	1,206,828 株	27年3月期	1,206,753 株
28年3月期	12,726,985 株	27年3月期	12,727,055 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,980	3.8	313	47.4	414	8.5	310	33.4
27年3月期	6,722	4.0	212	△40.8	382	△55.8	232	△53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.36	—
27年3月期	18.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	13,369	86.3	11,531	86.3	11,531	86.3	906.04	
27年3月期	14,178	86.0	12,195	86.0	12,195	86.0	958.27	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,531百万円 27年3月期 12,195百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等から、景気は緩やかな回復基調でありましたが、個人消費の伸び悩みや中国経済の成長鈍化等により、先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界におきましては、消費の低迷が続くとともに原材料価格の高止まり等により、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、安定的・持続的成長の実現を目指し、中期経営計画(2015年度～2017年度の3ヵ年)『SOTOH イノベーション2017』を策定し、平成27年5月7日に公表いたしました。

当社グループの「染色加工事業」「テキスタイル事業」はアウター素材が中心であります。インナー素材の生産・販売にも注力し事業領域の拡大を図っております。

また、前年度に立上げたベトナムでの生産は、品質の確立を図ることができ、本格的な商品提供を開始しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高116億3千4百万円(前連結会計年度比2.0%増)、営業利益4億9千4百万円(前連結会計年度比13.8%増)、経常利益6億1千6百万円(前連結会計年度比6.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億3千万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、織物が40億7千2百万円(前連結会計年度比1.6%増)、ニットが41億1千1百万円(前連結会計年度比0.0%減)となり、売上高81億8千4百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。営業利益は、原油価格の下落に伴う燃料費の値下がり効果により2億8千6百万円(前連結会計年度比30.5%増)となりました。

「テキスタイル事業」は、売上高29億2千1百万円(前連結会計年度比7.2%増)となりましたが、ベトナムでの減価償却費の増加により、営業損失1億8千1百万円(前連結会計年度は営業損失1億2千7百万円)となりました。

「不動産事業」は、売上高5億2千8百万円(前連結会計年度比6.2%減)となりましたが、減価償却費の減少により、営業利益3億8千9百万円(前連結会計年度比13.5%増)となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループとしましては、引き続き市場ニーズに沿った差別化加工の開発・提案を積極的に進め売上高の拡大を図り、省エネ活動等をより推進し利益の確保を図ってまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高127億円(前連結会計年度比9.2%増)、営業利益は燃料費値下がり効果を見込み7億円(前連結会計年度比41.4%増)、経常利益8億3千万円(前連結会計年度比34.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億8千万円(前連結会計年度比28.3%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (1) 資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円減少し、182億3千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億1千6百万円増加、機械装置及び運搬具が2億2千7百万円増加しましたが、投資有価証券が14億5千3百万円減少したことであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加し、28億5千6百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が2億8千3百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億3千2百万円増加、未払法人税等が1億2千8百万円増加したことであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円減少し、153億7千7百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億9千8百万円減少、退職給付に係る調整累計額が2億3千3百万円減少したことであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

## (営業キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億5千7百万円の増加（前連結会計年度は7億6千4百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費9億2千8百万円、税金等調整前当期純利益7億7千9百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額3億6千6百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千万円の減少（前連結会計年度は29億1千7百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資事業組合からの分配による収入7億8千万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出13億1千9百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千2百万円の減少（前連結会計年度は5億9百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額5億9百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ2億2千3百万円増加し、36億7千4百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	83.8	85.4	82.4	85.3	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	63.4	60.5	69.1	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2,203.2	1,106.6	916.7	1,175.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してD O E(連結純資産配当率)3.5%を目標としております。

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり20円、中間配当金の1株当たり20円とあわせ年間配当金は1株当たり40円とさせていただく予定です。

また、次期の配当金は基本方針に基づき1株当たり年間配当金40円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 染色加工事業

当社及び連結子会社1社は独立して染色加工を行っております。当社グループの染色加工は、ウール及び複合素材を中心とした高級ファッション衣料や高級メンズ衣料、フォーマル、オフィスユニフォーム向けの素材の染色加工を行っており、起毛加工や光沢加工等の表面加工、撥水加工やウォッシュャブル加工等の機能加工を行うことにより、素材の付加価値を高めております。

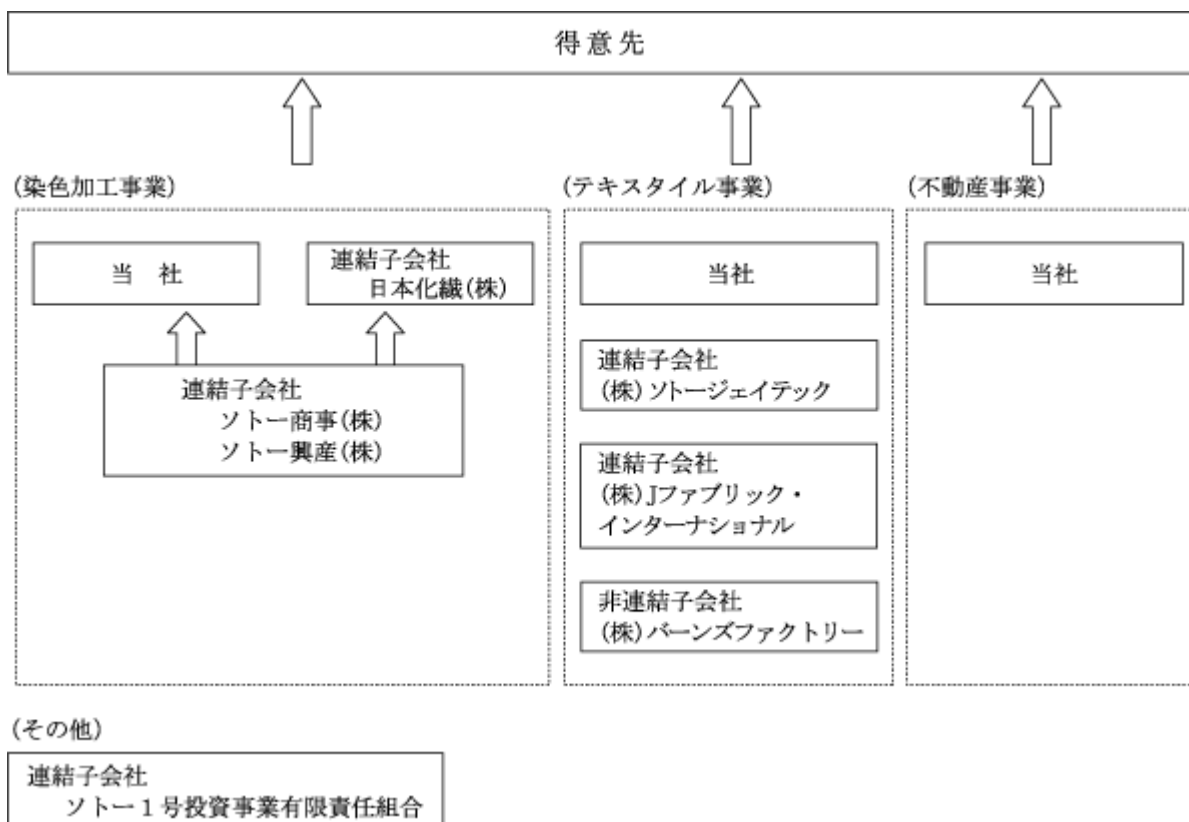
### テキスタイル事業

当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社は独立して繊維製品の製造、販売を行っております。当社グループのテキスタイル事業は、高級ファッション衣料やオフィスユニフォーム等の素材及び製品の企画、製造及び販売が中心であり、染色加工事業との連携強化を図り付加価値を高めております。また子会社間の連携により、素材から最終製品に至る領域の拡大を図っております。

### 不動産事業

当社の不動産事業は、量販店等に対する店舗並びに土地の賃貸借等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

ROE(連結自己資本利益率)5%以上を達成します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①繊維事業の水平・垂直展開による収益拡大を図ります。
- ②高品質な物づくりで成長するグローバルマーケットを取り込みます。
- ③差別化加工の開発、提案により新たな需要を創造します。
- ④さらなるコストダウンを推進しコスト競争力の強化を図ります。
- ⑤M&Aを視野に入れた新規事業の確立を目指します。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,320,544	1,637,479
受取手形及び売掛金	2,358,908	2,453,265
有価証券	2,335,244	2,107,581
完成品	236,934	308,791
仕掛品	298,593	452,093
原材料及び貯蔵品	349,628	490,923
繰延税金資産	97,958	133,506
その他	98,282	164,468
貸倒引当金	△6,390	△4,450
流動資産合計	7,089,705	7,743,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,279,851	1,359,432
機械装置及び運搬具(純額)	2,225,930	2,453,264
土地	1,251,456	1,251,456
リース資産(純額)	3,595	72,301
建設仮勘定	13,504	15,324
その他(純額)	76,254	84,070
有形固定資産合計	4,850,593	5,235,851
無形固定資産		
その他	30,791	40,469
無形固定資産合計	30,791	40,469
投資その他の資産		
投資有価証券	5,801,856	4,348,660
退職給付に係る資産	647,243	405,188
繰延税金資産	188,295	164,736
その他	300,874	296,567
貸倒引当金	△990	△990
投資その他の資産合計	6,937,280	5,214,162
固定資産合計	11,818,665	10,490,483
資産合計	18,908,370	18,234,141

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,138	592,113
短期借入金	63,000	63,000
リース債務	838	9,750
未払法人税等	26,968	155,174
未払費用	286,610	311,063
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	718,652	551,122
流動負債合計	1,567,208	1,694,224
固定負債		
リース債務	2,936	64,699
退職給付に係る負債	514,693	614,757
長期預り保証金	279,054	311,178
繰延税金負債	384,808	101,424
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,251,811	1,162,379
負債合計	2,819,020	2,856,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,612,660	11,633,605
自己株式	△1,361,996	△1,362,071
株主資本合計	14,723,691	14,744,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207,313	709,050
退職給付に係る調整累計額	197,506	△36,034
その他の包括利益累計額合計	1,404,819	673,015
非支配株主持分	△39,161	△40,040
純資産合計	16,089,350	15,377,537
負債純資産合計	18,908,370	18,234,141

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,408,227	11,634,621
売上原価	9,940,793	10,120,431
売上総利益	1,467,433	1,514,190
販売費及び一般管理費	1,032,649	1,019,310
営業利益	434,783	494,879
営業外収益		
受取利息	19,166	31,206
受取配当金	77,705	84,010
投資事業組合運用益	99,731	—
その他	33,232	20,910
営業外収益合計	229,836	136,127
営業外費用		
支払利息	833	984
手形売却損	1,254	1,443
売上割引	3,490	2,395
投資事業組合運用損	—	8,504
為替差損	1,085	—
その他	1,377	1,471
営業外費用合計	8,040	14,800
経常利益	656,579	616,207
特別利益		
固定資産売却益	4,480	3,645
補助金収入	20,000	158,824
投資有価証券売却益	—	6,692
特別利益合計	24,480	169,162
特別損失		
固定資産処分損	4,849	5,924
固定資産圧縮損	4,339	—
特別損失合計	9,189	5,924
税金等調整前当期純利益	671,871	779,444
法人税、住民税及び事業税	82,562	182,587
法人税等調整額	93,148	67,711
法人税等合計	175,710	250,298
当期純利益	496,160	529,145
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,800	△879
親会社株主に帰属する当期純利益	501,961	530,025

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	496,160	529,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,023	△498,262
退職給付に係る調整額	63,751	△233,541
その他の包括利益合計	245,774	△731,803
包括利益	741,935	△202,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	747,735	△201,778
非支配株主に係る包括利益	△5,800	△879

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,695,017	△1,361,902	14,806,142
会計方針の変更による 累積的影響額			△75,236		△75,236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,619,781	△1,361,902	14,730,906
当期変動額					
剰余金の配当			△509,082		△509,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,961		501,961
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,121	△93	△7,214
当期末残高	3,124,199	1,348,828	11,612,660	△1,361,996	14,723,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,025,289	133,755	1,159,045	△33,360	15,931,827
会計方針の変更による 累積的影響額					△75,236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,025,289	133,755	1,159,045	△33,360	15,856,590
当期変動額					
剰余金の配当					△509,082
親会社株主に帰属する 当期純利益					501,961
自己株式の取得					△93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	182,023	63,751	245,774	△5,800	239,974
当期変動額合計	182,023	63,751	245,774	△5,800	232,759
当期末残高	1,207,313	197,506	1,404,819	△39,161	16,089,350

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,612,660	△1,361,996	14,723,691
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,612,660	△1,361,996	14,723,691
当期変動額					
剰余金の配当			△509,080		△509,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			530,025		530,025
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,945	△75	20,870
当期末残高	3,124,199	1,348,828	11,633,605	△1,362,071	14,744,561

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,207,313	197,506	1,404,819	△39,161	16,089,350
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,207,313	197,506	1,404,819	△39,161	16,089,350
当期変動額					
剰余金の配当					△509,080
親会社株主に帰属する 当期純利益					530,025
自己株式の取得					△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△498,262	△233,541	△731,803	△879	△732,683
当期変動額合計	△498,262	△233,541	△731,803	△879	△711,813
当期末残高	709,050	△36,034	673,015	△40,040	15,377,537

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	671,871	779,444
減価償却費	843,792	928,259
のれん償却額	38,095	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△428	△1,940
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,630	45,237
受取利息及び受取配当金	△96,872	△115,216
支払利息	833	984
有形固定資産処分損益 (△は益)	368	2,279
投資事業組合運用損益 (△は益)	△99,731	8,504
補助金収入	△20,000	△158,824
売上債権の増減額 (△は増加)	△314,312	△94,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,260	△366,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,697	132,975
未払費用の増減額 (△は減少)	8,679	24,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,961	△39,546
その他	△40,425	△73,666
小計	943,637	1,071,937
利息及び配当金の受取額	97,790	116,145
利息の支払額	△833	△903
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△276,435	△29,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,159	1,157,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△124,724	134,494
有形固定資産の取得による支出	△1,833,730	△1,319,719
有形固定資産の売却による収入	9,588	4,233
投資有価証券の取得による支出	△1,332,327	△48,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	129,775	18,364
投資事業組合からの分配による収入	550,000	780,000
預り保証金の返還による支出	△339,609	△600
補助金の受取額	20,000	158,824
その他	3,747	△148,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,917,280	△420,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△508,533	△509,515
自己株式の取得による支出	△93	△75
その他	△798	△3,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,425	△512,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	420	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,662,126	223,766
現金及び現金同等物の期首残高	6,112,820	3,450,694
現金及び現金同等物の期末残高	3,450,694	3,674,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社バーンズファクトリー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社である株式会社バーンズファクトリーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、持分に見合う当期純損益が連結会社の持分に見合う当期純損益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日である3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

## 定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,120,586	2,724,054	563,586	11,408,227	—	11,408,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,207	7,714	28,290	295,211	△295,211	—
計	8,379,794	2,731,768	591,876	11,703,438	△295,211	11,408,227
セグメント利益又は損失 (△)	219,611	△127,915	343,088	434,783	—	434,783
セグメント資産	6,864,808	2,041,498	430,596	9,336,903	9,571,467	18,908,370
その他の項目						
減価償却費	605,050	86,015	152,725	843,792	—	843,792
のれんの償却額	38,095	—	—	38,095	—	38,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,095,067	213,674	172,208	1,480,950	—	1,480,950

(注)セグメント資産の調整額には全社資産9,571,467千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,184,286	2,921,443	528,891	11,634,621	—	11,634,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324,549	6,995	26,769	358,313	△358,313	—
計	8,508,836	2,928,438	555,660	11,992,935	△358,313	11,634,621
セグメント利益又は損失 (△)	286,512	△181,059	389,425	494,879	—	494,879
セグメント資産	7,997,594	2,176,691	538,116	10,712,402	7,521,739	18,234,141
その他の項目						
減価償却費	747,267	147,101	33,889	928,259	—	928,259
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,029,205	153,707	141,409	1,324,322	—	1,324,322

(注)セグメント資産の調整額には全社資産7,521,739千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,267.27円	1,211.41円
1株当たり当期純利益金額	39.44円	41.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	501,961	530,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	501,961	530,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,727	12,726

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,089,350	15,377,537
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△39,161	△40,040
(うち非支配株主持分)(千円)	(△39,161)	(△40,040)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,128,511	15,417,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	12,727	12,726

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。